

名古屋市会 平成28年11月定例会の概要（速報版）

■発行：名古屋市会
編集委員会
■電話番号：972-2094

■11月定例会

○会期：11月18日～12月7日(20日間) ○市長提出案件：32件、議員提出議案：4件

■市長提出案件

名古屋城天守閣木造復元の基本設計に関する予算などについて、さらに慎重に審査を行うため継続審査としました

1 「平成28年度名古屋市一般会計補正予算（第3号）」など6件 →いずれも賛成多数により継続審査

- 6件は次のとおりです。
 - 平成28年度名古屋市一般会計補正予算（第3号）
 - 平成28年度名古屋市名古屋城天守閣特別会計予算
 - 平成28年度名古屋市基金特別会計補正予算（第3号）
 - 平成28年度名古屋市公債特別会計補正予算（第1号）
 - 名古屋市国際展示場新第1展示館整備事業者選定審議会条例の制定について
 - 名古屋市特別会計条例の一部改正について
- 2022年7月を目途とし名古屋城天守閣を木造で復元するため基本設計などを実施するための予算、特別史跡名古屋城跡における石垣の現状把握や危険度評価などの詳細な調査を行い、石垣カルテを作成するための予算、国際展示場新第1展示館整備事業者選定審議会委員の報酬に係る予算などを計上するとともに、必要な規程などを整備するものです。
- 上記6件は、平成28年6月定例会及び9月定例会において継続審査とし、閉会中及び11月定例会において、所管の経済水道委員会・財政福祉委員会で慎重に審査を行いました。
- その結果、次の理由により、今後さらに慎重に審査を行う必要があることから、賛成多数によりいずれも継続審査としました。



- ・会期末を迎えようとする12月5日の市長定例記者会見における市長の発言から、技術提案・交渉方式に対する、市長と当局の認識の違いが明らかになり、可決を含めた議決のためには、完成期限や総事業費などについて、市長、当局、優先交渉権者3者の協議が整った状況で審議を進める必要があり、このような状況に鑑みると、契約に対する考え方について、市長と当局で改めて認識を一致させる必要がある。また、完成期限の見直しに当たっては、プロポーザル事業の公平性の観点から評価委員の意見を再聴取するとともに、6月定例会における指摘以降も未実施である入場者数・収支見込みについての第三者機関への調査依頼の早急な実施を受けて検討する必要がある、国際展示場に関する部分とあわせて、さらに慎重に審査する必要がある。
- ・11月定例会においても引き続き慎重に審査を行ってきたところであるが、他の委員会の審議の状況も踏まえつつ、財政福祉委員会においても、引き続き慎重に審査していく必要がある。

2 「名古屋市農業委員会の委員の定数等に関する条例の一部改正について」及び「指定管理者の指定について」

→ いずれも賛成多数により原案どおり可決

3 「平成28年度名古屋市一般会計補正予算（第5号）」

→賛成多数により修正可決

「平成28年度名古屋市公債特別会計補正予算（第3号）」

→全会一致により修正可決

- 国の経済対策に伴う補正として臨時福祉給付金給付事業などを行うとともに、2026年に開催予定の第20回アジア競技大会に向けた開催準備などを行う予算です。
- 名古屋城天守閣木造復元の基本設計費を含む補正予算を継続審査としたことなどに伴い、現段階での予算の合計額に合わせる計数整理を行うため修正案が提出され、いずれも可決されました。

4 「名古屋市国民健康保険条例の一部改正について」など20件

→ いずれも全会一致により原案どおり可決

5 「土地利用審査会の委員選任について」及び「人権擁護委員の推薦について」

→ 全会一致により同意または異議なき旨の答申議決

■ 議員提出議案

1 「意見書」(4件)→ いずれも全会一致により原案どおり可決

- 11月定例会では、次の4件の意見書を可決し、国会及び関係行政庁に提出しました。

○がん等の疾患に係る遺伝子検査の促進に関する意見書

がん等の疾患に係る遺伝子検査について、検査の品質・精度管理、個人情報の保護などの課題を整理しつつ、促進に向けた取り組みを行うよう強く要望するものです。

○主権者教育の推進及び投票機会の拡充に関する意見書

教育現場が安心して主体的、積極的に主権者教育を進めることができるような仕組みづくりを行うことなどを強く要望するものです。

○ホームドア等及び内方線付き点状ブロックの整備促進に関する意見書

ホームドア等の設置に当たっては、全ての鉄道駅ホームの危険箇所の実態調査を速やかに行うこと。とりわけ、1日当たりの平均利用者数が10万人以上ある駅を初め、転落の危険性が高い駅については、現在計画中の駅とあわせて、速やかな設置を促進することなどを強く要望するものです。

○人工内耳装用者への支援に関する意見書

人工内耳を補装具費支給制度の対象種目に加えるよう強く要望するものです。

※ 意見書の全文は市ウェブサイト（市会情報）でご覧いただけます。

本紙は速報版ですので、さらに詳しい内容は、平成29年2月に発行予定の「市会だより第154号」をご覧ください。

この定例会の概要(速報版)は、市ウェブサイト(市会情報)でもご覧いただけます。市ウェブサイト(市会情報)〔アドレス<http://www.city.nagoya.jp/shikai/>〕からお入り下さい。